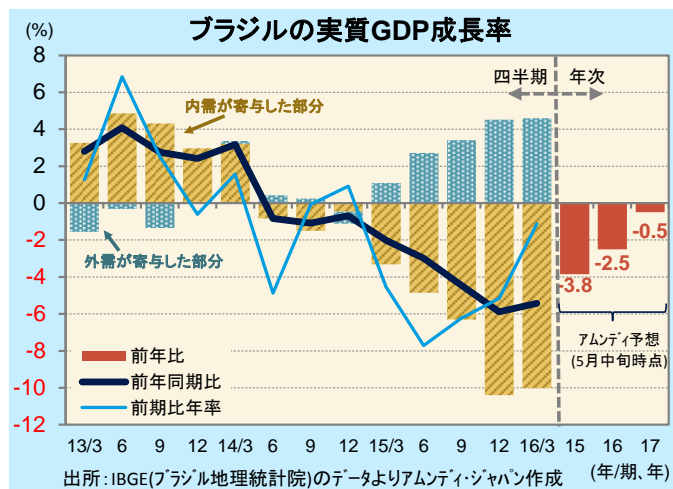


## ブラジルの16年1-3月期GDPと今後の金融政策、市場の展望

- ① 実質GDP成長率は前年同期比-5.4%でした。内・外需共にマイナス幅が縮小しました。
- ② 景気後退が和らいだ感があります。個人消費が依然厳しいものの、輸出増加がカバーしています。
- ③ 今後、成長率のマイナス幅は継続的に縮小していくと予想され、17年にはプラスに転じそうです。

### 通貨安を受け、外需が経済を下支え

IBGE(ブラジル地理統計院)が1日に発表した16年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比-5.4%でした。マイナス成長は8期連続と非常に厳しい経済状況が続いています。ただし、5期ぶりにマイナス幅が縮小しました。また、前期比年率では-1.1%と、-5.1%だった15年10-12月期からはマイナス幅が大幅に縮小し、景気後退が和らいだ感があります。輸出が同+28.8%と、通貨安を受けて大幅に増加しており、内需の不振を補っています。



今後は、内需が底打ちし、成長率のマイナス幅は縮小していくと思われます。アムンディでは16年は-2.5%、17年は-0.5%と予想していますが、四半期ベースでは17年にはプラス成長に転じると見込まれます。

### 年明け後にも利下げが期待され、通貨レアルに反発余地

現在、ブラジル中央銀行は(BCB)は高止まりするインフレ率を抑制するため、金融引き締め政策を実施しています。しかし、長引く景気後退でインフレ率がピークアウトしつつあります。BCBはインフレ目標の上限(+6.5%)に達するまで引き締めを継続するとしていますが、年明け後にも利下げに転じることが期待されます。



通貨レアルは、国際商品市況の落ち着きやインフレ率鈍化への方向性転換が近い

ことを受け、年初来では対ドルで徐々に上昇しています。レアルは利下げ局面で上昇しやすい傾向があり、ドル・円が安定してくれば対円でも上昇余地が出てくると思われます。また、政治的不透明さの後退も、為替のみならず、株式市場にプラスの影響を与えることが期待されます。

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。